

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	608,341 (2.2)	14,460 (3.1)	14,310 (138.0)
14年9月中間期	622,134 (2.6)	14,928 (66.2)	6,012 (81.2)
15年3月期	1,215,909	2,597	17,236

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	20,570 (-)	13 42	12 59
14年9月中間期	8,105 (-)	5 28	-
15年3月期	28,256	18 42	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 64百万円 14年9月中間期 105百万円 15年3月期 364百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,532,814,664株 14年9月中間期 1,534,237,705株
 15年3月期 1,533,940,445株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,491,138	144,510	9.7	94 25
14年9月中間期	1,455,578	141,624	9.7	92 32
15年3月期	1,442,573	121,954	8.5	79 57

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,533,325,206株 14年9月中間期 1,533,981,551株
 15年3月期 1,532,694,609株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	34,144	37,990	17,374	171,468
14年9月中間期	66,109	13,996	70,006	197,300
15年3月期	85,952	52,478	63,364	158,121

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,218,000	14,000	17,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11～12ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社134社、関連会社42社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアージャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、ANAテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社32社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社31社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス&ツアーズ(株)を中心とする子会社及び関連会社が「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社11社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)ANAホテルズ&リゾーツを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

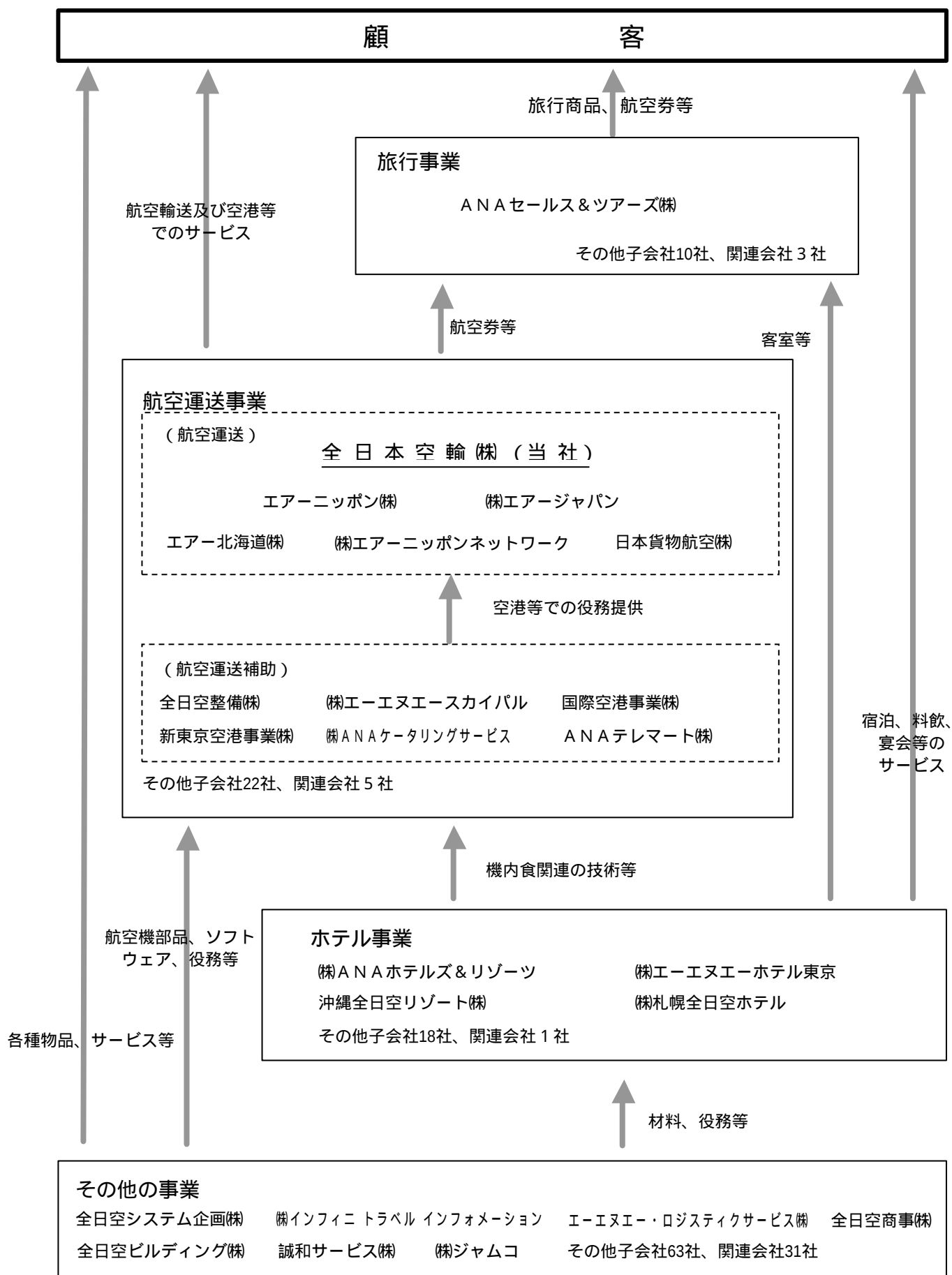
子会社22社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社21社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニトラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社69社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社42社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

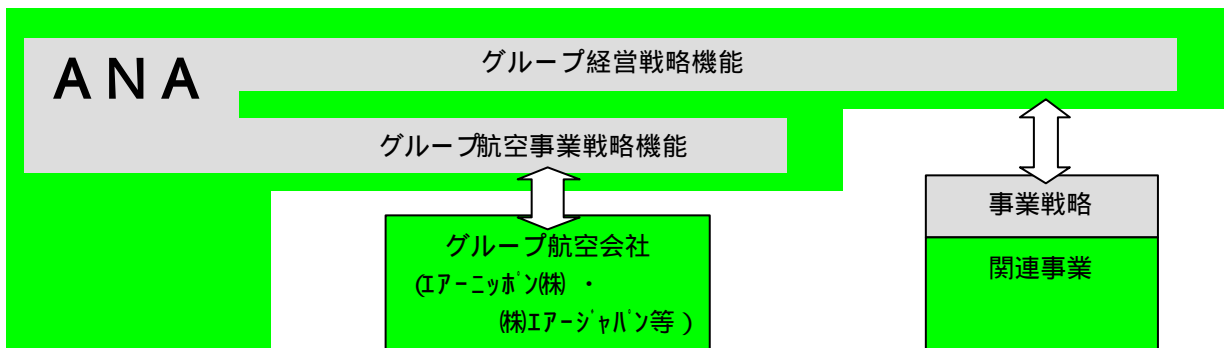
安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略

当社は、平成14年度から平成15年度までの2年間にわたる経営の進むべき道筋を示すものとして「ANAグループ基本戦略構想：新創業宣言」を作成し、さらにこの構想に基づく改革実行プランとして「新創業宣言『グループ経営改革プラン』」の策定を行い、掲げられた各課題を着実に実行してまいりました。この中で当社は「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指すこと」を柱に、単に規模の大きさだけでなく「クオリティ・顧客満足・価値創造で一番になること」を目標に掲げております。引き続きこの目標達成に向け、経営の軸を「価値創造経営の本格的実践」に置き、国内線事業の安定収益と国際線事業の収支改善を達成し、今年度における「グループ収益のさらなる向上」と「復配」を目指します。それにあたり、以下の実行計画を遂行し、これらの具現化を通じて、顧客満足度の向上と財務体質の改善を図り、価値創造の推進に取り組んでおります。

グループ経営体制

戦略の一体化とスピード経営を推進するグループ経営体制を構築するために、当社を事業持株会社と位置付け、グループの経営戦略機能を集約化することにより、その下で市場における競争力強化に努めます。また、この体制の下で、航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業毎に事業統括責任を明確にするとともに、事業戦略の機動的な遂行を図る運営体制を構築します。当中間期においては、この方針に基づきグループ内での路線に応じた運航会社の見直しを進めました。



経営執行体制

単年度業績目標に対する経営責任の明確化を図るために、取締役及び執行役員の任期を1年に変更しました。また、機能的人材配置の徹底により、経営執行体制の強化を図るとともに、グループ会社についても、若手の登用も含め適材適所の配置を推進し、業務執行体制を強化しています。

経営管理体制

航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業単位を基本とするグループ経営管理を行うとともに、株主価値向上に向けた具体的指標（「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値）である「ANA's Value Creation（全日空グループ経営管理指標）」の対象範囲を見直し、「事業別AVC」をグループ各社共通の価値基準として導入しました。今後については、この「AVC」数値の引き上げによる株主価値のさらなる向上を目指し、目標管理の徹底を行ってまいります。

グループ販売体制

昨年1月に設立された、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の事業持株会社であった㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスが新たに社名をANAセールス&ツアーズ㈱に変更するとともに、傘下にあった旅行事業子会社3社を吸収合併し、本年4月より新たなスタートをきりました。これにより、当社販売活動の一部委託を進めるとともに、3社が個別に持っていた「販売網」「ノウハウ」「人材」などの経営資源を共有・相互活用し、販売力の強化やコスト削減を進め、ANAブランド旅行商品の競争力をさらに向上させ、グループ全体の収益力向上を図っていきます。

国内線事業

国内線については、高需要路線で増便を行う一方で、低需要路線の減便や撤退なども含めた路線再編を引き続き行い、さらなる収益性の向上を目指します。また、エアーニッポン㈱への運航委託の拡大及び運航機種の整理統合を進め、運航コストの低減を図るとともに、需要動向に柔軟に対応できる運航委託体制の構築を目指します。さらに、11月からはグループ子会社である㈱エアーニッポンネットワークによる伊丹空港発着のターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）を使用した新たなリージョナル事業を開始します。

国際線事業

成田 - 上海線のトリプルデイリー化、関西 - 北京線のデイリー化を図るなど、引き続き中国路線を中心とした近距離アジア路線における輸送力を増強させ、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めてまいります。さらに、各座席を完全個室化した新たなファーストクラスを装備したボーイング747-400型機の就航対象路線を拡大することにより、他航空会社との差別化を進め、集客力の向上を図っていきます。

関連事業

多角化事業における現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却と流動化による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。さらに、ホテル事業においては、チェーンホテル運営支援機能を担う「㈱ANAホテルズ&リゾーツ」による統括的なホテルマネジメントシステムの構築により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）のさらなる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指します。

また、これら『グループ経営改革プラン』に加え、デフレ経済が進行する現在の経営環境下において「増収」に依存しない収支改善策として、平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行すべく『コスト削減計画』を推進しています。『グループ経営改革プラン』と並行して、以下に掲げる『コスト削減計画』の各課題を完遂することにより、グループ全体で最終年度において合計300億円程度の費用削減を図るべく取り組んでいます。

需要動向にあわせた投入機材のダウンサイジング

現在の9機種から6機種への使用機材の機種統合

ターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）を使用した路線再編及び小型機の稼動向上
路線や航空機材の再編による空港における人員や施設のスリム化

退職金及び年金制度の見直し

厚生年金基金の代行部分返上

管理職賃金処遇の見直し

非管理職の賃金体系の総合的な見直し

1,200名の人員削減

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

当社は、取締役15名、監査役4名、執行役員28名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっています。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長をつとめ、他に執行役員を兼務する常勤取締役11名がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っています。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っています。

取締役会は、取締役会長が議長をつとめ、社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役2名を含む監査役4名も参加し、当中間期においては臨時も含め、計11回開催しました。

社外取締役は谷口清太郎氏（名古屋鉄道㈱相談役）ならびに上山善紀氏（近畿日本鉄道㈱相談役）の2名です。なお、谷口氏が相談役をつとめる名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、総議決権個数の4.7%を保有しており、中部地区における当社総代理店業務を委託しています。

なお、社外監査役は伊藤義郎氏（伊藤組土建㈱代表取締役会長）ならびに大野 茂氏（九州電力㈱相談役）です。両氏及び両氏が代表取締役、相談役をつとめる伊藤組土建㈱ならびに九州電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当中間期における取り組み

（ ）経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当中間期においては2回の委員会を開催しました。

（ ）内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行いました。

1) リスクマネジメント機能

前期において、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握・管理し、かつ適切に対応することにより事業運営の安定性を高めることを目的として、事業リスクから災害リスクに至るまで全社的範囲でのリスクマネジメント体制構築に着手しました。当中間期においては、リスクマネジメントリーダーを主要部署から選任し、教育を実施するとともに、事業リスクに多大な影響を及ぼす本社及びマーケティング室においてリスクマネジメントを導入しました。その他の当社事業所及び当社グループ会社においては、来期以降に導入すべく、当期中に準備を行います。

また、危機対応能力を向上させるために、各種危機対応マニュアルの整備や大規模な震災を想定した事業継続計画策定に取り組んでいます。

2) コンプライアンス機能

倫理、法令、社内規定の遵守を徹底し、グループ全体の健全かつ安定した経営の推進と企業価値の創造を目的として、平成15年4月にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスオフィサーやコンプライアンスリーダーを任命するとともに当社グループ行動基準の策定ならびに周知を行い、当社グループコンプライアンス体制を構築しました。

3) 内部監査機能

前期より、内部監査体制構築に向け準備検討を実施し、平成15年4月に監査部を新設しました。経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等を行い、会社財産の保全ならびに経営効率向上に向けた取り組みを開始しました。

3.経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、厳しい雇用や所得環境のもとで個人消費が伸び悩み、さらに期初にイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行等の不安定な国際情勢により、景気が一層先行き不透明感を強めるなど厳しい状況が続きました。

夏以降も、デフレ経済の長期化により、依然として個人消費は低迷を続けましたが、企業収益の緩やかな回復に伴い設備投資が増加に転ずるとともに、株価にも持ち直しの動きが見られるなど、僅かながら景気回復の兆しも見られる状況で推移しました。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,083億円（前年同期比2.2%減）、営業利益は144億円（同3.1%減）、経常利益は143億円（同138.0%増）、中間純利益は205億円となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が4,813億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は89億円（同15.0%減）、経常利益は98億円（同216.8%増）、中間純利益は74億円（同26.0%減）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当中間期のわが国航空業界は、国内線については長引く景気低迷の影響で引き続き需要が伸び悩む中で、航空会社間の需要獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。さらに、JR新幹線品川駅の開業と「のぞみ」の大幅なダイヤ改正を10月に控えて、各航空会社が新幹線競合路線における運賃の引き下げやキャンペーンを実施するなど、他交通機関との競争も激しさを増しました。

一方、国際線につきましては、前半はイラク戦争とSARSの深刻な影響を受け、旅行需要を中心として大幅に旅客数は減少しましたが、イラク戦争が早期に終結したことや7月5日に世界保健機関（WHO）によりSARSの終息宣言がなされたことを受け、それ以降は緩やかながら需要は回復に向いました。

このような情勢下、グループをあげた抜本的なコスト削減に取り組んだ結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は4,981億円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益については118億円（同3.6%増）となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、長引く景気の低迷により依然としてビジネス需要は低調なまま推移しましたが、一方でSARSの流行による海外旅行の手控えもあり、国内線における旅行需要は大幅に増加しました。こうした状況の中で4月より主要幹線である東京・札幌・大阪・福岡・沖縄線を増便するとともに、7月にはエアーニッポン㈱による東京・能登線の新規開設や、羽田空港発着枠拡大に伴う東京・鳥取・米子・庄内線の増便を実施し、ダイヤの充実による収益性とお客様の利便性の向上に取り組んできました。さらに、北海道国際航空㈱との東京・旭川線コードシェアの開始や、従来の「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」の路線に加えて成田・広島線を新規に開設するなど、ネットワークの強化による競争力の向上に努めました。運賃面においては、7月より普通運賃の値上げなどを実施しており、これにより激しい運賃競争による単価の下落に歯止めをかけることとなりました。また、新規需要創出策として搭乗日の約2週間前の残席状況によって設定する新型割引運賃「突然割引」を新設しました。また世界初となる積算マイルの電子マネー変換サービス「AMC E d yカード」を開始するなど、ANAマイレージクラブの付加価値の創造・充実を推進してきました。その他、新たな販売促進策として、am/pm・スターバックスコーヒー・T S U T A Y Aとの共同による「みんながハッピーキャンペーン」、2001年度以降3年連続となるS M A Pをイメージキャラクターに登用した「travel S M A P」「ANA's パラダイス沖縄」「ANA's アドベンチャー北海道」等、需要拡大に向けた各種キャンペーンを実施しました。また、10月からのJR新幹線品川駅の開業と、ダイヤ改正による「のぞみ」の大幅増発への対抗策として、新幹線競合路線である東京・大阪（伊丹、関

西)・岡山・広島線にご搭乗のお客様を対象とした「2倍マイルキャンペーン」を実施しました。自社の販売体制では、本社屋の汐留移転に伴い、東京駅八重洲口にあった航空券の発券カウンターを汐留シティセンターの地下2階に移転し、お客様総合カウンター「ANA SQUARE(エーエヌエースクエア)」として新たなスタートをきりました。

このような状況下、景気回復の遅れによるビジネス需要の低迷に加え、㈱日本航空システムとの競争激化などにより、当中間期の国内線旅客数は、前年同期に比べ2.6%減の2,286万人となり、収入は1.9%減の3,291億円となりました。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、景況感の改善に連動して航空貨物需要が増加傾向に転じたことに加え、日本航空㈱と㈱日本エアシステムが経営統合によって貨物需要の多い初便や最終便を一部整理統合したことにより、市場における当社シェアが上昇したことから実績は堅調に推移しました。7月18日からは東京・札幌線及び東京・旭川線において北海道国際航空㈱とのコードシェアを開始し、東京・北海道間の需要取り込みによる貨物収入の増大を図りました。

郵便につきましては、昨年7月に行われた旧郵政事業庁による航空から陸上トラックへの輸送手段の転換の影響が一巡していないことや、入札の対象範囲のさらなる拡大、4月以降の当社便のダイヤ変更に伴う他社への指定便変更など、郵政公社化に伴う競争激化の影響により、前年同期実績を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ5.6%増の19万7千トン、収入は4.7%増の125億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ8.0%減の3万5千トン、収入は8.7%減の47億円となりました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、当期の事業計画に基づき3月末から旅客需要・貨物需要ともに旺盛な中国路線を中心として成田・大連・青島・厦門線や関西・北京・上海線の増便を図りましたが、イラク戦争や期初においてSARSがアジア地域を中心として大流行したことから旅客需要が激減しました。これを受けて関西・シンガポール・北京線や成田・台北線の運休、成田・香港・北京・大連線の減便などの需給調整を行い、運航費の削減に努める一方で、需要の見込める成田・ソウル線において5月以降臨時便を運航するとともに、8月からは成田・ホノルル線をダブルデイリー化し高需要期間における増収に努めるなど、需要動向に合わせた路便計画に基づき収益性の改善を図りました。一方、欧州線についてはイラク戦争の影響を若干受けたものの、イラク戦争が比較的早期に終結したことや、SARSの影響をほとんど受けなかったこともあり、ビジネスクラスの旅客数は前年同期を上回る実績で推移しました。

また、7月以降については世界保健機関からSARSの終息宣言がなされたこともあり、アジア路線に関しても確実に回復に向かっており、運休や減便等についても段階的に解除しました。

運賃面においては、米国行きのお客様を対象に基本型運賃をベースとして滞在期間の延長・米国内区間の追加が可能な、組み立て式運賃「早割コンボ」の設定や、エコノミークラスにビジネスクラス並みの座席間隔や幅を持つ「Premium Economy(プレミアムエコノミー)」を対象とした本邦航空会社初の正規割引運賃「ゲット プレミアム」を新設するなど旅客需要喚起に努めました。また、従来インターネットや当社直営カウンターでの購入時のみ利用可能であった「eチケット」サービスを、旅行代理店での購入時においても利用可能とすることにより、旅客サービスの向上を図りました。

このような状況下、第1四半期においてイラク戦争やSARSの影響を受けたことにより、当中間期の国際線旅客数は20.7%減の148万人となり、収入については10.8%減の859億円となりました。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、日本発では北米向けの自動車部品と電気製品、中国向けの電子部品及び精密機器等の需要が強く、前年同期に比べて大幅に輸送実績を伸ばしました。一方、海外発については景気回復の遅れによる国内消費の落ち込みの影響により、北米発の貨物が低迷しました。また東南アジア発についても、SARSによるシンガポール線減便の影響を受け前年同期の実績を下回りました。し

かしながら、中国発についてはSARSの影響をほとんど受けなかったことに加え、昨年9月より導入した貨物専用機の集荷が順調であったこと、貨物専用臨時便の運航により旅客定期便の減便及び機材小型化による搭載量の減少分をカバーしたこと、さらに他社の減便によりマーケット全体の供給量が減少したこと等により、大幅に実績を伸ばしました。

郵便につきましては、内外の旺盛な臨時搭載郵便需要を取り込み、SARS対策の減便による減収分をカバーしました。またSARS終息後の各社復便後においても、一部臨時搭載郵便が恒常的に発生するなど、好調に推移しました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ16.8%増の10万7千トン、収入は12.6%増の209億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ21.9%増の6千トン、収入は11.1%増の15億円となりました。

<その他>

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などに努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ6.2%増の432億円となりました。

航空機の異動の状況

当中間期における当グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機 種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備 考
ホーイング 747 - 100SR型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成15年7月 1機
ホーイング 777 - 300型機	2	-	-	-	-	2	購入 平成15年5月 1機 平成15年6月 1機
ホーイング 767 - 300型機	-	3	-	-	-	3	賃借 平成15年4月 2機 平成15年7月 1機
ホーイング 767 - 200型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成15年9月 1機
エアバス A320 - 200型機	1	3	1	-	-	3	賃借 平成15年4月 1機 平成15年7月 2機 返却 平成15年5月 1機 購入 平成15年5月 1機
ボンバルディア DHC - 8 - 400型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成15年7月 1機
ボンバルディア DHC - 8 - 300型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成15年4月 1機
YS11型機	-	-	-	-	3	3	売却 平成15年6月 1機 平成15年9月 2機
合 計	3	8	2	-	4	5	-

旅行事業

当中間期の旅行事業につきましては、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の持株会社であるANAセールス&ツアーズ㈱が、この3社を吸収合併し、本年4月より新たな営業体制でスタートしました。

国内旅行につきましては、沖縄方面の商品の販売が好調であったこと、及び特割の航空券購入期限を短縮したことによって、航空券の発券取扱件数が大幅に増加したことが貢献し、前年同期を上回る実績を確保することができました。

一方、海外旅行につきましては、イラク戦争やSARSにより深刻な需要減退の影響を受け、特に中国・アジア方面の旅行が激減し、大変厳しい環境の中での営業活動を余儀なくされました。第2四半期

に入ってから需要は徐々に回復基調に向かいましたが、当中間期においては前年同期の実績を大きく下回る結果となりました。

これらの厳しい外部環境に対して、旅行事業子会社の統合に伴う効率化を推進し、費用の圧縮と利益の確保に全社をあげて取り組んだ結果、旅行事業における売上高は840億円(前年同期比1.8%減)となったものの、営業利益については9億円(前年同期比128.7%増)となりました。

ホテル事業

当中間期のホテル事業につきましては、5月に東京の南の玄関口である品川駅前にストリングスホテル東京を、6月には米子全日空ホテル(マネジメント方式)をそれぞれ開業しました。また、当社グループにおいてホテル事業の再構築を図るべく進めてきた(株)ANAホテルズ&リゾーツ、(株)ANAホテルマネジメント、(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントへの機能移管が完了したことから、当社子会社である全日空エンタプライズ(株)の解散を実施しました。

国内ホテル事業につきましては、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う(株)ANAホテルズ&リゾーツにおいて、チェーン全体の収益向上に繋げるための収益管理手法の浸透を推進しました。また、各ホテルプロパティの施設商品価値向上を目的としたりリニューアル工事も継続的に実施しており、旗艦ホテルである東京全日空ホテルでは、当中間期においてロビーや客室の改修工事を完了しており、開業27年が経過した沖縄ハーバービューホテルにおいても11月のリニューアルオープンを目指しロビー・宴会場・レストラン等の改修工事を実施しています。しかしながら、沖縄地区のリゾート系ホテルが大いに健闘したものの、長期化する日本経済の低迷や米国同時多発テロ事件に引き続き発生したイラク戦争やSARSなどの影響を受け、都市型ホテルの宿泊・宴会部門の売上が大きく落ち込んだことに加え、施設改修工事による売り止め期間の発生も重なり、過去にない厳しい状況に直面しました。

なお、海外ホテル事業につきましては、前期までに全資産の整理を行い、投資の回収を完了しました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は339億円(前年同期比12.1%減)となり、営業損失については5億円となりました。

その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニトラベルインフォメーションは、SARSの影響による国際線の利用者の減少の影響を受け、大幅な減収となりました。

商事及び物販事業を行っている全日空商事(株)については、航空機および航空旅客関連の商材における取扱いの減少やSARSの影響などを受けたことにより店舗営業事業や航空機部品事業が減収となりましたが、機械事業・食品事業等が増収となったことから、全体の売上高は前年同期を若干上回りました。

主に当社及びグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)は、グループ内におけるシステム投資の大幅な圧縮により減収を余儀なくされました。

一方、不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)は、オフィスビルなど賃貸物件が高稼働を維持するとともに不動産全般の仲介・斡旋、保険代理店事業なども計画どおり順調に推移したことに加え、下期に予定していた販売用不動産の売却が当中間期において行われたこと等により増収となりました。

以上の結果、その他事業における売上高は867億円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益については17億円(前年同期比31.5%減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益は210億円で、これに減価償却費等の非資金項目の加算及び売上債権の増加、仕入債務の減少に伴う減算を行い、営業キャッシュ・フローは341億円のフローイン(前年同期比319億円減)となりました。前中間期と比べ大きく減少しているのは、主に当中間期における売上高減少による消費税等の預り高の減少に加え、前中間期に計上されていた非資金性の関連事業損失等がないことによるものです。

投資キャッシュ・フローにつきましては航空機材の取得及び前払い、予備部品類の購入等により支出

を行うとともに、航空機材売却及び投資有価証券売却による投資回収を行いました。この結果、投資活動では379億円のフローアウト（前年同期比519億円増）となり、フリー・キャッシュ・フローは38億円のフローアウト（前年同期比839億円減）となりました。

財務キャッシュ・フローは借入金を返済する一方で、新たな借入金及び社債発行により資金調達を行った結果、173億円のフローインとなりました。

以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べ133億円増加し、中間期末残高は1,714億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、『グループ経営改革プラン』及び『コスト削減計画』が予定どおり進捗していることから、配当金は1株当たり3円を予定しております。

4. 通期の見通し

下半期につきましては、わが国経済においてデフレ傾向が継続する中で、所得環境の回復の遅れから、個人消費についても横這いを続けており、雇用情勢についても完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続いています。このことから、今後についても景気の急激な回復は望めないものの、米国経済の回復や、中国経済の拡大が牽引役となって、わが国経済についても今後緩やかな回復基調を辿るものと思われれます。

当グループにおいては、国内線は他航空会社や、新幹線競合路線におけるＪＲとの競争が一層激化することが予想される一方で、景気の持ち直しに伴い、ビジネスを中心とした旅客需要も徐々に回復に向かうものと思われれます。

また、国際線につきましても、拡大を続ける中国経済を背景として中国を中心としたアジア地域における航空需要は、今後についても順調に増加を続けるものと予想されます。

このような状況下、当社では引き続き『グループ経営改革プラン』を着実に遂行するとともに、前期末に策定した『コスト削減計画』に基づき、今年度から平成17年度までの3年間で抜本的なコスト構造の改革を断行し、平成16年3月期には復配を実現させるべく取り組んでまいります。

また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指してまいります。

なお、当グループでは当初の業績予想を以下のとおり修正します。算出にあたりましては、下半期の米ドル円為替レートを110円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の下半期の市場価格を1バレル当たり28米ドルとしております。

連結利益計画

【単位：億円】

区 分	前 回 予 想 (4月30日時点)	修 正 予 想	差 異
営 業 収 入	12,450	12,180	270
営 業 費 用	12,200	11,970	230
営 業 利 益	250	210	40
経 常 利 益	150	140	10
当 期 純 利 益	150	175	25

個別利益計画

【単位：億円】

区 分	前 回 予 想 (4 月30日時点)	修 正 予 想	差 異
営 業 収 入	9,880	9,630	250
営 業 費 用	9,700	9,480	220
営 業 利 益	180	150	30
経 常 利 益	100	105	5
当 期 純 利 益	50	65	15

有利子負債残高

【単位：億円】

区 分	当中間期（実績）	
	連 結	個 別
有 利 子 負 債 残 高	9,644	7,969
未経過リース料残高	2,963	2,708

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日	平成14年度 平成15年 3 月31日	増 減	平成14年度中間期 平成14年 9 月30日
【資産の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	400,380	355,996	44,384	417,776
現 金 及 び 預 金	169,220	154,876	14,344	187,197
営 業 未 収 入 金	99,864	94,435	5,429	101,645
有 価 証 券	2,697	2,458	239	8,799
た な 卸 資 産	57,521	55,803	1,718	56,843
繰 延 税 金 資 産	23,789	12,405	11,384	10,753
そ の 他	47,596	36,393	11,203	53,013
貸 倒 引 当 金	307	374	67	474
固 定 資 産	1,089,873	1,085,905	3,968	1,037,320
(有 形 固 定 資 産)	(858,070)	(851,044)	(7,026)	(834,109)
建 物 及 び 構 築 物	181,484	180,959	525	184,825
航 空 機	472,738	437,231	35,507	435,209
土 地	115,387	115,537	150	116,772
建 設 仮 勘 定	56,781	83,776	26,995	63,512
そ の 他	31,680	33,541	1,861	33,791
(無 形 固 定 資 産)	(40,719)	(42,679)	(1,960)	(38,403)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(191,084)	(192,182)	(1,098)	(164,808)
投 資 有 価 証 券	68,664	67,572	1,092	58,645
繰 延 税 金 資 産	41,189	49,713	8,524	38,505
そ の 他	88,176	81,943	6,233	75,244
貸 倒 引 当 金	6,945	7,046	101	7,586
繰 延 資 産	885	672	213	482
資 産 合 計	1,491,138	1,442,573	48,565	1,455,578

科 目	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日	平成14年度 平成15年 3 月31日	増 減	平成14年度中間期 平成14年 9 月30日
【負債の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	346,822	317,938	28,884	402,875
支払手形及び営業未払金	117,431	126,911	9,480	117,168
短 期 借 入 金	24,588	22,132	2,456	45,669
一年以内に返済する長期借入金	67,427	61,784	5,643	69,899
一年以内に償還する社債	20,000	-	20,000	49,210
賞 与 引 当 金	13,474	14,350	876	15,684
そ の 他	103,902	92,761	11,141	105,245
固 定 負 債	990,330	992,375	2,045	899,266
社 債	361,524	351,732	9,792	302,789
長 期 借 入 金	490,912	509,747	18,835	472,323
退 職 給 付 引 当 金	107,325	106,780	545	99,373
そ の 他	30,569	24,116	6,453	24,781
負 債 合 計	1,337,152	1,310,313	26,839	1,302,141
【少数株主持分】				
少 数 株 主 持 分	9,476	10,306	830	11,813
【資本の部】				
資 本 金	86,239	86,239	-	86,239
資 本 剰 余 金	52,580	104,228	51,648	104,232
利 益 剰 余 金	4,691	67,388	72,079	47,340
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,440	223	2,217	362
為 替 換 算 調 整 勘 定	656	404	252	501
自 己 株 式	784	944	160	644
資 本 合 計	144,510	121,954	22,556	141,624
負債、少数株主持分及び資本合計	1,491,138	1,442,573	48,565	1,455,578

(注)

	平成15年度中間期	平成14年度	平成14年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	884,970	880,443	875,453
2. 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	264	268	332
債務保証予約	2,054	2,219	2,459

(2) 中間連結損益計算書

科 目	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	平成14年度中間期 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日	増 減	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	608,341	622,134	13,793	1,215,909
. 事 業 費	475,035	476,583	1,548	957,167
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	118,846	130,623	11,777	261,339
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	14,460	14,928	468	2,597
. 営 業 外 収 益	24,552	25,750	1,198	47,504
1 . 受 取 利 息	2,128	2,514	386	5,116
2 . 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	-	-	364
3 . 為 替 差 益	-	69	69	939
4 . そ の 他	22,424	23,167	743	41,085
. 営 業 外 費 用	24,702	34,666	9,964	62,143
1 . 支 払 利 息	11,323	13,161	1,838	25,283
2 . 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	64	105	41	-
3 . 為 替 差 損	1,059	-	1,059	-
4 . そ の 他	12,256	21,400	9,144	36,860
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	14,310	6,012	8,298	17,236
. 特 別 利 益	7,822	223	7,599	1,578
1 . 固 定 資 産 売 却 益	746	197	549	204
2 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	544	-	544	527
3 . 厚生年金基金代行部分返上益	6,094	-	6,094	-
4 . そ の 他	438	26	412	847
. 特 別 損 失	1,099	29,044	27,945	39,163
1 . 固 定 資 産 売 却 損	276	244	32	1,038
2 . 固 定 資 産 除 却 損	109	233	124	1,416
3 . 関 連 事 業 売 却 損	-	22,890	22,890	22,890
4 . 関 連 事 業 整 理 損	-	3,577	3,577	4,024
5 . 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137	599	462	481
6 . 特 別 退 職 金	136	537	401	3,191
7 . 投 資 有 価 証 券 売 却 損	9	547	538	741
8 . 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18	402	384	3,373
9 . そ の 他 の 投 資 評 価 損	27	5	22	91
10 . そ の 他	387	10	377	1,918
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失 ()	21,033	22,809	43,842	54,821
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,151	3,509	358	3,888
法 人 税 等 調 整 額	2,892	19,438	16,546	31,717
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	204	1,225	1,021	1,264
中間(当期)純利益又は損失 ()	20,570	8,105	28,675	28,256

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	平成14年度中間期 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日
【資本剰余金の部】	百万円	百万円	百万円
. 資本剰余金期首残高	104,228	104,232	104,232
. 資本剰余金減少高	51,648	-	4
1 . 自己株式処分差損	8	-	4
2 . 利益剰余金への振替額	51,640	-	-
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	52,580	104,232	104,228
【利益剰余金の部】			
. 利益剰余金期首残高	67,388	39,198	39,198
. 利益剰余金増加高	72,210	-	103
1 . 中間(当期)純利益	20,570	-	-
2 . 資本剰余金からの振替額	51,640	-	-
3 . 連結子会社減少による増加高	-	-	103
. 利益剰余金減少高	131	8,142	28,293
1 . 中間(当期)純損失	-	8,105	28,256
2 . 連結子会社合併による減少高	131	-	-
3 . 連結子会社増加による減少高	-	37	37
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	4,691	47,340	67,388

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	平成14年度中間期 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失 ()	21,033	22,809	54,821
減価償却費	31,318	30,298	61,852
固定資産売却損益(益:)及び除却損	2,329	9,834	14,302
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	505	920	3,628
関連事業売却損	-	22,890	22,890
関連事業整理損	-	2,063	2,503
貸倒引当金の増減(減少:)	123	498	142
退職給付引当金の増減(減少:)	545	10,393	17,802
支払利息	11,323	13,161	25,283
受取利息及び受取配当金	3,089	3,532	6,843
為替差損益(益:)	272	1,373	48
機材関連報奨額	9,591	5,976	5,976
特別退職金	136	537	3,191
売上債権の増減(増加:)	5,429	9,381	2,239
その他債権の増減(増加:)	6,687	11,326	27,741
仕入債務の増減(減少:)	9,480	6,522	3,269
その他	567	14,878	10,978
小 計	32,619	69,951	101,510
利息及び配当金の受取額	3,185	3,593	6,875
利息の支払額	11,025	12,488	22,392
法人税等の支払額	1,159	2,592	6,155
機材関連報奨の受取額	9,591	5,976	5,976
特別退職金の支払額	136	537	3,191
その他	1,069	2,206	3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,144	66,109	85,952
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	75,657	69,716	112,570
有形固定資産売却による収入	40,861	71,713	72,805
無形固定資産取得による支出	3,587	7,132	17,293
投資有価証券取得による支出	1,225	-	13,143
投資有価証券売却による収入	4,388	1,364	2,153
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	-	17,012	16,998
貸付による支出	740	1,749	2,240
貸付金回収による収入	479	5,689	6,412
その他	2,509	3,185	5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,990	13,996	52,478

科 目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
短期借入金の増減（減少：）	2,465	26,212	49,366
長期借入による収入	30,967	34,450	110,710
長期借入返済による支出	44,048	56,727	103,446
社債発行による収入	29,823	-	49,748
社債償還による支出	208	20,000	70,267
少数株主への減資による支払額	800	-	-
自己株式の売却（又は取得）による収入（又は支出）	152	110	391
その他	977	1,407	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,374	70,006	63,364
.現金及び現金同等物の換算差額	181	1,605	795
.現金及び現金同等物の増減額（減少：）	13,347	8,494	30,685
.現金及び現金同等物の期首残高	158,121	188,648	188,648
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	158	158
.現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	171,468	197,300	158,121

（注）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(百万円)

(平成15年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	169,220	168,803
有価証券	2,697	2,665
現金及び現金同等物		171,468
(平成14年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	187,197	186,780
有価証券	8,799	8,727
その他流動資産	53,013	1,793
現金及び現金同等物		197,300
(平成14年度)	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	154,876	154,372
有価証券	2,458	2,396
その他流動資産	36,393	1,353
現金及び現金同等物		158,121

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	103 社
非連結子会社数	31 社
連結範囲の異動状況	
新規：なし	
除外：6 社	全日空トラベル㈱、全日空ワールド㈱、全日空スカイホリデー㈱、 全日空エンタプライズ㈱、エーエヌエーホテルズネットワークシステム㈱、 エアカーゴ・ターミナルサービス㈱ (合併による会社消滅及び会社清算による除外のため)

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	25 社 (うち非連結子会社 6 社、関連会社 19 社)
持分法非適用会社数	48 社 (うち非連結子会社 25 社、関連会社 23 社)
持分法適用の異動状況	
新規：1 社	国内線ドットコム㈱
除外：なし	

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。
なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA),INC.他8社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は7月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は8月10日であり、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

4 . 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法 (定額法)

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

航空機 ----- 主として定額法 (耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)

建物 ----- 主として定額法 (耐用年数は主として3～50年)

その他 ----- 主として定率法

無形固定資産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 主として商法の規定する期間 (3年) に每期均等額以上を償却している。

開業費 ----- 商法の規定する期間 (5年) に每期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	-----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘッジ対象	-----	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日付で厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係わる退職給付債務と年金資産の消滅を認識した。

これにより、厚生年金基金代行部分返上益6,094百万円を「特別利益」として計上している。

また、当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、48,322百万円である。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(単位:百万円)

	平成15年度中間期 平成15年9月30日			平成14年度中間期 平成14年9月30日			平成14年度 平成15年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
航 空 機	310,748	165,973	144,775	267,014	131,725	135,289	268,654	144,017	124,637
そ の 他	17,350	8,278	9,072	28,745	13,351	15,394	28,315	15,000	13,315
合 計	328,098	174,251	153,847	295,759	145,076	150,683	296,969	159,017	137,952

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	平成15年度中間期 平成15年9月30日	平成14年度中間期 平成14年9月30日	平成14年度 平成15年3月31日
1 年 内	33,745	30,352	30,847
1 年 超	128,500	129,454	115,877
合 計	162,245	159,806	146,724

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
支払リース料	18,562	16,758	34,111
減価償却費相当額	15,960	14,318	29,179
支払利息相当額	2,100	2,205	4,295

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	平成15年度中間期 平成15年9月30日	平成14年度中間期 平成14年9月30日	平成14年度 平成15年3月31日
1 年 内	44,075	44,447	43,187
1 年 超	89,989	126,137	104,767
合 計	134,064	170,584	147,954

(デリバティブ取引関係)

平成15年度中間期、平成14年度中間期及び平成14年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年度中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	453,344	74,863	26,897	53,237	608,341	-	608,341
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,797	9,233	7,083	33,541	94,654	(94,654)	-
計	498,141	84,096	33,980	86,778	702,995	(94,654)	608,341
営業費用	486,253	83,156	34,528	84,981	688,918	(95,037)	593,881
営業利益又は損失()	11,888	940	548	1,797	14,077	383	14,460

平成14年度中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	466,189	76,190	31,551	48,204	622,134	-	622,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,651	9,475	7,126	35,207	95,459	(95,459)	-
計	509,840	85,665	38,677	83,411	717,593	(95,459)	622,134
営業費用	498,368	85,254	38,289	80,786	702,697	(95,491)	607,206
営業利益又は損失()	11,472	411	388	2,625	14,896	32	14,928

平成14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	911,484	144,940	59,547	99,938	1,215,909	-	1,215,909
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,003	17,930	13,166	73,251	185,350	(185,350)	-
計	992,487	162,870	72,713	173,189	1,401,259	(185,350)	1,215,909
営業費用	999,400	162,286	73,987	167,865	1,403,538	(185,032)	1,218,506
営業利益又は損失()	6,913	584	1,274	5,324	2,279	(318)	2,597

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

5 . 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位 : 百万円)

事業年度 区 分			平成15年度中間期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日		平成14年度中間期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日		増 減	平成14年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	329,167	46.8%	335,577	46.8%	6,410	646,854	46.2%
		貨 物 収 入	12,516	1.8%	11,959	1.7%	557	24,330	1.7%
		郵 便 収 入	4,732	0.7%	5,182	0.7%	450	10,561	0.8%
		手 荷 物 収 入	166	0.0%	162	0.0%	4	314	0.0%
		小 計	346,581	49.3%	352,880	49.2%	6,299	682,059	48.7%
	国際線	旅 客 収 入	85,988	12.2%	96,399	13.5%	10,411	185,481	13.3%
		貨 物 収 入	20,908	3.0%	18,569	2.6%	2,339	40,393	2.9%
		郵 便 収 入	1,562	0.2%	1,406	0.2%	156	3,061	0.2%
		手 荷 物 収 入	302	0.1%	297	0.0%	5	559	0.0%
		小 計	108,760	15.5%	116,671	16.3%	7,911	229,494	16.4%
航 空 事 業 収 入 合 計		455,341	64.8%	469,551	65.5%	14,210	911,553	65.1%	
そ の 他 の 収 入		42,800	6.1%	40,289	5.6%	2,511	80,934	5.7%	
小 計		498,141	70.9%	509,840	71.1%	11,699	992,487	70.8%	
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		59,144	8.4%	54,160	7.5%	4,984	105,430	7.5%
	パッケージ商品収入(国際)		13,285	1.9%	20,159	2.8%	6,874	38,489	2.7%
	そ の 他 の 収 入		11,667	1.7%	11,346	1.6%	321	18,951	1.4%
	小 計		84,096	12.0%	85,665	11.9%	1,569	162,870	11.6%
ホテル事業	室 料 収 入		12,027	1.7%	14,320	2.0%	2,293	24,676	1.8%
	宴 会 収 入		7,997	1.1%	8,854	1.2%	857	18,788	1.3%
	料 飲 収 入		7,759	1.1%	8,785	1.2%	1,026	16,702	1.2%
	そ の 他 の 収 入		6,197	0.9%	6,718	1.0%	521	12,547	0.9%
	小 計		33,980	4.8%	38,677	5.4%	4,697	72,713	5.2%
その他の事業	商 事 ・ 物 販 収 入		59,072	8.4%	57,833	8.0%	1,239	118,653	8.5%
	情 報 通 信 収 入		9,347	1.3%	9,135	1.3%	212	19,641	1.4%
	不 動 産 ・ ビ ル 管 理 収 入		9,251	1.3%	8,016	1.1%	1,235	16,820	1.2%
	そ の 他 の 収 入		9,108	1.3%	8,427	1.2%	681	18,075	1.3%
	小 計		86,778	12.3%	83,411	11.6%	3,367	173,189	12.4%
営 業 収 入 合 計			702,995	100.0%	717,593	100.0%	14,598	1,401,259	100.0%
事 業 (セ グ メ ン ト) 間 取 引			94,654	-	95,459	-	805	185,350	-
営 業 収 入 (連 結)			608,341	-	622,134	-	13,793	1,215,909	-

- (注) 1 . 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2 . 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
3 . 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 輸送実績

事業年度 区 分		平成15年度中間期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	平成14年度中間期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日	前年同期比 (%)	平成14年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日
国内線	旅 客 数 (人)	22,865,759	23,474,377	97.4	47,133,040
	座 席 キ ロ (千席キロ)	32,494,223	31,223,156	104.1	62,565,065
	旅 客 キ ロ (千人キロ)	19,837,984	20,067,397	98.9	40,388,420
	利 用 率 (%)	61.1	64.3	3.2	64.6
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	197,819	187,384	105.6	383,583
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	191,123	180,774	105.7	371,224
	郵便輸送重量(ト ン)	35,252	38,314	92.0	78,354
	郵便輸送量(千トンキロ)	37,872	39,940	94.8	82,431
国際線	旅 客 数 (人)	1,480,697	1,866,321	79.3	3,783,848
	座 席 キ ロ (千席キロ)	12,149,693	13,206,136	92.0	25,974,398
	旅 客 キ ロ (千人キロ)	7,907,043	9,559,312	82.7	18,719,453
	利 用 率 (%)	65.1	72.4	7.3	72.1
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	107,333	91,885	116.8	195,669
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	505,943	473,893	106.8	957,721
	郵便輸送重量(ト ン)	6,308	5,173	121.9	11,237
	郵便輸送量(千トンキロ)	30,279	26,486	114.3	56,735
合 計	旅 客 数 (人)	24,346,456	25,340,698	96.1	50,916,888
	座 席 キ ロ (千席キロ)	44,643,916	44,429,292	100.5	88,539,463
	旅 客 キ ロ (千人キロ)	27,745,027	29,626,709	93.6	59,107,873
	利 用 率 (%)	62.1	66.7	4.6	66.8
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	305,152	279,269	109.3	579,252
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	697,066	654,667	106.5	1,328,945
	郵便輸送重量(ト ン)	41,560	43,487	95.6	89,591
	郵便輸送量(千トンキロ)	68,151	66,426	102.6	139,166

- (注) 1 . 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク
2 . 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン
3 . 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
4 . 国際線の旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率については、速報値を用いている。

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経 営 成 績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	481,347 (0.8)	8,910 (15.0)	9,860 (216.8)
14年9月中間期	477,735 (2.5)	10,482 (70.7)	3,112 (87.5)
15年3月期	940,503	8,259	20,051

	中間 (当期) 純利益	1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	7,468 (26.0)	4 87
14年9月中間期	10,088 (5.9)	6 57
15年3月期	17,042	11 10

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,534,472,539株 14年9月中間期 1,535,828,317株

15年3月期 1,535,558,747株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配 当 状 況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	0 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,228,698	148,371	12.1	96 66
14年9月中間期	1,176,853	165,499	14.1	107 78
15年3月期	1,191,543	138,761	11.6	90 44

(注) 期末発行済株式数

15年9月中間期 1,534,983,081株 14年9月中間期 1,535,581,572株 15年3月期 1,534,351,122株

期末自己株式数

15年9月中間期 1,099,605株 14年9月中間期 501,114株 15年3月期 1,731,564株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	963,000	10,500	6,500	円 銭	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日	平成14年度 平成15年 3 月31日	増 減	平成14年度中間期 平成14年 9 月30日
【資産の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	315,804	270,325	45,479	342,683
現金及び預金	120,555	109,257	11,298	140,755
営業未収入金	87,024	74,497	12,527	80,819
有価証券	599	1,650	1,050	4,250
貯蔵品	48,709	46,536	2,172	47,434
繰延税金資産	17,118	6,687	10,430	5,106
その他の金	41,815	31,711	10,104	64,340
貸倒引当金	19	16	2	23
固定資産	912,607	921,020	8,412	833,942
(有形固定資産)	(703,263)	(696,606)	(6,657)	(657,281)
建物	95,909	96,552	643	99,726
航空機	469,195	434,392	34,802	408,803
土地	58,852	58,852	-	59,972
建設仮勘定	54,665	80,350	25,684	62,328
その他の	24,641	26,459	1,817	26,451
(無形固定資産)	(32,767)	(35,274)	(2,506)	(32,409)
(投資その他の資産)	(176,576)	(189,139)	(12,563)	(144,251)
投資有価証券	34,023	34,064	41	25,320
関係会社株式	54,464	53,481	983	52,696
繰延税金資産	27,501	45,682	18,180	29,641
その他の金	68,390	84,595	16,204	57,340
貸倒引当金	7,803	28,683	20,879	20,748
繰延資産	286	197	89	227
社債発行費	286	197	89	227
資産合計	1,228,698	1,191,543	37,155	1,176,853

科 目	平成15年度中間期 平成15年 9月30日	平成14年度 平成15年 3月31日	増 減	平成14年度中間期 平成14年 9月30日
【負債の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	251,478	227,684	23,793	277,361
営業未払金	88,075	93,959	5,884	86,363
一年以内に返済する長期借入金	49,870	50,185	315	47,381
一年以内に償還する社債	20,000	-	20,000	49,210
未払法人税等	47	-	47	55
賞与引当金	5,872	7,163	1,290	7,991
その他	87,612	76,375	11,236	86,359
固定負債	828,848	825,097	3,751	733,991
社債	260,000	250,000	10,000	200,000
転換社債	101,524	101,732	208	102,789
長期借入金	365,540	375,662	10,122	338,735
退職給付引当金	84,109	85,064	954	79,383
関連事業損失引当金	448	448	-	448
その他	17,226	12,190	5,036	12,635
負債合計	1,080,327	1,052,781	27,545	1,011,353
【資本の部】				
資本金	86,239	86,239	-	86,239
資本剰余金	52,584	104,232	51,648	104,232
資本準備金	21,632	21,632	-	21,632
その他資本剰余金	30,951	82,600	51,648	82,600
資本金及び資本準備金減少差益	30,951	82,600	51,648	82,600
利益剰余金	7,468	51,640	59,108	24,509
利益準備金	-	10,301	10,301	10,301
任意積立金	-	6,641	6,641	6,641
特別償却準備金	-	4,255	4,255	4,255
別途積立金	-	1,600	1,600	1,600
土地圧縮積立金	-	785	785	785
中間(当期)未処分利益又は損失()	7,468	68,583	76,051	41,452
その他有価証券評価差額金	2,356	368	1,988	304
自己株式	278	439	160	158
資本合計	148,371	138,761	9,609	165,499
負債・資本合計	1,228,698	1,191,543	37,155	1,176,853

(注)

	平成15年度中間期	平成14年度	平成14年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	805,965	800,969	788,014
2. 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	6,604	6,991	7,424
債務保証予約	56,008	63,068	69,329

(2) 中間損益計算書

科 目	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	平成14年度中間期 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日	増 減	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	481,347	477,735	3,612	940,503
. 事 業 費	392,325	380,340	11,984	776,321
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,111	86,912	6,801	172,440
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	8,910	10,482	1,571	8,259
. 営 業 外 収 益	21,874	22,085	210	38,763
1 . 受 取 利 息	302	428	126	1,118
2 . そ の 他	21,572	21,657	84	37,644
. 営 業 外 費 用	20,925	29,454	8,529	50,555
1 . 支 払 利 息	8,089	8,954	865	17,262
2 . そ の 他	12,835	20,500	7,664	33,292
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	9,860	3,112	6,747	20,051
. 特 別 利 益	6,721	758	5,963	1,256
1 . 関 係 会 社 株 式 売 却 益	96	755	658	753
2 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	518	-	518	499
3 . 厚生年金基金代行部分返上益	6,094	-	6,094	-
4 . そ の 他	11	2	9	2
. 特 別 損 失	2,209	9,781	7,572	31,764
1 . 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	8,348	8,348	8,844
2 . 関 係 会 社 株 式 評 価 損	100	205	105	5,825
3 . 投 資 有 価 証 券 評 価 損	19	355	336	3,113
4 . 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,776	400	1,376	8,377
5 . 特 別 退 職 金	125	458	332	2,922
6 . そ の 他	187	13	173	2,680
税引前中間(当期)純利益又は損失()	14,372	5,910	20,283	50,559
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	857	55	802	354
法 人 税 等 調 整 額	6,046	16,054	22,101	33,162
中間(当期)純利益又は損失()	7,468	10,088	2,620	17,042
前 期 繰 越 損 失	10,301	51,541	41,240	51,541
利 益 準 備 金 取 崩 高	10,301	-	10,301	-
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	7,468	41,452	48,920	68,583

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

子会社株式及び
関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他の有価証券 -----
 （時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本
 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 （時価のないもの） 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品
・整備用消耗品 ----- 移動平均法による原価法

その他の ----- 先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
航空機 ----- 定額法（耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年）

建物 ----- 定額法（耐用年数は3～50年）

その他の ----- 定率法

無形固定資産 ----- 定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。

引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

関連事業損失引当金 ----- 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 ----- デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘ ッ ジ 対 象 ----- 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

追加情報

（厚生年金基金の代行部分の返上）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日付で厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係わる退職給付債務と年金資産の消滅を認識した。

これにより、厚生年金基金代行部分返上益6,094百万円を「特別利益」として計上している。

また、当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、48,322百万円である。